



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日 東

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所
 コード番号 2816 URL <http://www.daisho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部総務人事部長兼広報室長 (氏名) 堀脇 裕之 (TEL) 092-611-9340
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,661	0.8	432	△39.2	433	△39.4	272	△26.3
26年3月期	18,520	7.8	711	△36.0	715	△36.8	370	△45.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	28.27	—	3.7	3.1	2.3
26年3月期	38.35	—	5.2	5.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,979	7,414	53.0	768.08
26年3月期	14,369	7,238	50.4	749.88

(参考) 自己資本 27年3月期 7,414百万円 26年3月期 7,238百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,008	△154	△759	1,542
26年3月期	1,512	△566	△832	1,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	154	41.7	2.2
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	154	56.6	2.1
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		55.2	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	4.3	△100	—	△100	—	△90	—	△9.32
通期	19,700	5.6	500	15.7	500	15.3	280	2.6	29.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,868,800 株	26年3月期	9,868,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期	215,999 株	26年3月期	215,959 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,652,838 株	26年3月期	9,652,872 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(会計方針の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報)	23
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が下支えするなか、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化する等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、生活必需品の値上げが相次いだことにより消費者の生活防衛意識が高まるなかで、企業間のシェア確保に向けた販売競争・価格競争が熾烈化する一方、円安等にもなう原材料費の高止まり等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は、九州工場を中心とした生産体制強化をテコに、開発・販売とともに三位一体となった積極的な拡大戦略を進めてまいりました。生鮮売場での焼肉のたれや鍋スープ等の拡販に向けた提案営業を進めるとともに、市場の変化に対応すべく、惣菜を中心とする中食市場への取り組み強化や、多様化する食ニーズに応える「即食」向け製品の拡充を積極的に展開いたしました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては『にんにく黒胡椒焼ソース』『レモンペッパーソテーソース』などの好調な業務用「オイルソース類」に、新たに『アンチョビ&ガーリックソテーソース』等をラインアップに加え、大きく売上を伸ばしました。小売用製品では秋冬市場の主力である鍋用スープにおいて、『豚うま鍋スープ』『野菜をいっぱい食べる鍋(白菜鍋スープ、キャベツ鍋スープ)』等の新製品が売上を牽引し、『博多水炊きスープ』等の主力製品のリニューアルも奏功いたしました。しかしながら小売用既存製品における販売環境は依然厳しく、売上高は126億31百万円(前年同期比98.5%)となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品『きのこがおいしい!アヒージョの素』が好調に推移し、業務用製品も順調に売上を伸ばしましたが、青汁等が厳しい環境のなか売上が減少し、売上高は37億53百万円(前年同期比95.7%)となりました。

その他調味料群は、「即食」向け製品『5つの味のスープはるさめ』『バラエティ広がる 5つの味のスープはるさめ』が大きく伸長するなか、新たに『エスニック風スープはるさめ』等4製品を投入し、売上を牽引いたしました。この結果、売上高は22億76百万円(前年同期比128.4%)となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は186億61百万円(前期比100.8%)となりました。利益面につきましては、原材料費の高騰等により、営業利益は4億32百万円(前期比60.8%)、経常利益は4億33百万円(前期比60.6%)、当期純利益は2億72百万円(前期比73.7%)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税率引上げに伴う反動減の長期化、原材料価格・物流コストの高騰への懸念等から、引き続き先行き不透明な事業環境が続くものと思われまます。

当社としては、主力工場である九州工場を有効活用し、更なる生産能力の拡大と効率化を図るとともに、製品開発力の向上を推進し、今後の成長基盤の構築を進めてまいります。

さらに、営業・開発・生産各部門の連携体制を一層緊密化させ、消費者の嗜好や食トレンドを迅速かつ着実につかみ、これに全力で応えるべく、全社一丸となって新規顧客開拓や新市場の開拓に注力し、業績向上に努めてまいります。

通期業績見通しといたしましては、売上高197億円、営業利益5億円、経常利益5億円、当期純利益2億80百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ3億89百万円減少し、139億79百万円となりました。固定資産が総資産の63.2%を占め、流動資産は総資産の36.8%を占めております。主な資産の変動は、「土地」が2億49百万円、「リース資産」が1億44百万円、「建物」が1億42百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ5億65百万円減少し、65億65百万円となりました。流動負債が負債合計の62.3%を占め、固定負債は負債合計の37.7%を占めております。主な負債の変動は、「短期借入金」が1億円増加し、「長期借入金」が3億円、「リース債務」が1億33百万円減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ1億75百万円増加し、74億14百万円となりました。主な純資産の変動は、当期純利益2億72百万円の計上、退職給付会計基準の改正による44百万円の増加、剰余金の配当1億54百万円の支出により「利益剰余金」が1億63百万円増加したことによるものです。自己資本比率は53.0%となり、前事業年度末に比べ2.6%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、15億42百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益5億21百万円、減価償却費8億23百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額2億31百万円、棚卸資産の増加額1億21百万円による資金の減少により、前年同期比で、5億3百万円収入減の10億8百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入2億63百万円等による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出4億13百万円等による資金の減少により、前年同期比で4億11百万円支出減の1億54百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入1億円と、長期借入金の返済3億80百万円、リース債務の返済3億25百万円、配当金の支払額1億54百万円等の支出により、前年同期比73百万円支出減の7億59百万円の純支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	49.0	50.4	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	56.0	59.3	79.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.3	2.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	39.0	44.2	32.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成23年3月期、平成24年3月期については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり16円の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株当たり16円（中間配当金8円 期末配当金8円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

食品の安全性について

食品業界におきまして、食品表示の偽装問題、産地偽装問題、残留農薬問題等が発生し、消費者の食品安全に対する関心はさらに高まっています。

当社は、安心・安全につながる製品供給のため、HACCP、ISO22000及びFSSC22000に則った製造を行っております。また、品質方針として、『お客様の要求を満たすために、「信頼される品質」の製品を提供し、顧客満足を追及します。』を掲げ、万全の生産、品質管理、安全衛生管理体制で臨んでおります。

しかしながら、予見不能な製品品質に関する問題が発生した場合、そのリカバリーには多大な労力とコストが発生する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場動向に伴うリスクについて

当社は、液体調味料、粉末調味料を主力とする食品を中心に取扱いしております。当社の製品群は、主に、食肉、野菜、鮮魚類の調味料として使用されているため、その需要動向が、生鮮食品の消費動向に影響される可能性があります。さらに家畜の疾病（BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等）の発生やセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格変動の影響について

原油・原材料価格の大幅な変動や国際的な需給動向等によりその価格が変動する可能性があります。この価格変動によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、原油価格の変動は、包装資材等の価格や製造コスト、物流費用に影響を与える可能性があります。当社では、原材料の複数社購買や計画的購買によって安定的な調達を図っておりますが、価格が急激かつ想定を超えて高騰した場合、製造原価が上昇することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に伴うリスクについて

当社の本社機能及び各拠点、とりわけ生産拠点において地震・火災・風水害等の自然災害により多大なる損害を蒙った場合、被害状況によっては企業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

気象変動に伴うリスクについて

当社の主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動に伴う影響を受ける可能性があります。冷夏、暖冬、台風等に起因する生鮮品の高騰により消費が鈍り企業活動に影響を受ける可能性があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるために、販路、製・商品の多様化を図っておりますが、予測を超える気象変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に伴うリスクについて

当社が属する食品業界においては、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」、「製造物責任法（PL法）」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」等による規制を受けております。当社では、法務担当部門と関連部門が専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、法規制の強化や変更、新たな法制定により当社の企業活動が制限された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

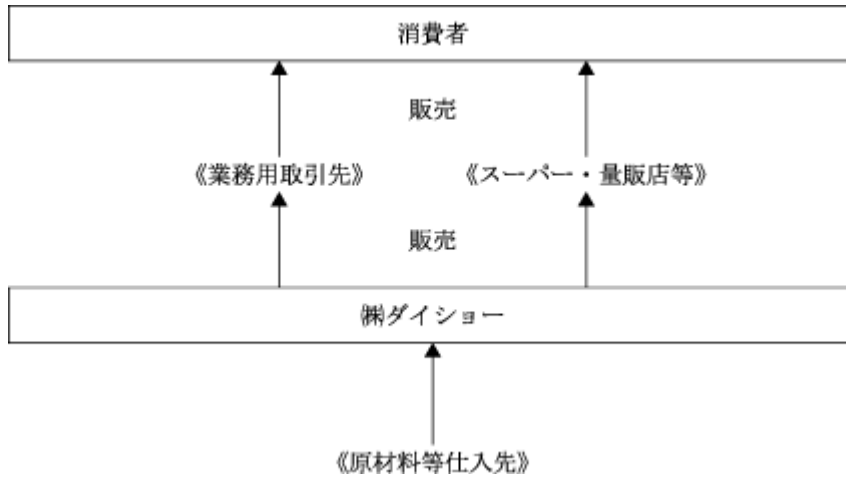
情報・管理システムのリスクについて

当社は、開発・生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しており、システムトラブル等に関しましても、適切な管理体制にて運営しております。また、重要情報の紛失、誤用、改ざんを防止するため、情報管理に対して万全なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電や災害、ソフトウェアまたは機器の欠陥によるシステム作動不能、不正アクセス、予測不能のコンピュータウィルスの侵入、内部機密の漏洩、ソーシャルメディア上でのコメントその他不測の事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、創業時より、たれやスープなどの液体調味料、味塩こしょう等を主力とする食品事業を営んでおります。

以上に記載した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daisho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は平成26年3月期から平成28年3月期までの3カ年の中期経営計画を策定いたしました。定量目標としては平成28年3月期の売上高190億円、経常利益14億円を目標としておりましたが、その後の経済状況の変動等により個別業績予想を売上高197億円、経常利益5億円としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年3月期から平成28年3月期までの3カ年の中期経営計画では、当社は平成28年3月期に創業50周年を迎えることから、次の50年間も持続的に成長していく為、当3ヶ年を成長の為の基盤構築の期間と位置付けております。

[中期経営計画の概要]

① 基本方針

- ・食のシーンの変化、流通構造の変化、サービスの変化に対応し、経営基盤を強化する

② 基本戦略

- ・成長市場を攻略するため、販売体制・開発体制を強化する
- ・個食化・即食化に対応し、販路拡大に寄与する新商品を開発する
- ・効率性向上によるコスト削減を図り、低価格競争へ立ち向かう
- ・適材適所の配置により社員個人の能力・意欲・プライドを最大限引き出し、活力あふれた強い組織をつくる

(4) 会社の対処すべき課題

消費者の低価格志向、販売競争の激化のなか、食品業界を取り巻く環境は大きく変化し、収益確保に向けた環境は一段と厳しくなっております。このような状況のなか、当社は以下の点を重要課題として捉え、継続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

① 売上の継続的成長

- ・販売体制を再構築し、企画提案力の向上に取り組み、成長分野である業務用製品、「即食」向け製品の販売展開に注力してまいります。
- ・市場の変化を先取りし、付加価値と魅力ある製品開発に取り組み、販売力とコスト競争力の強化を図ってまいります。

② 食の安心・安全

- ・ISO22000等の食品安全規格に則った生産を行うとともに、さらなる製品品質・衛生管理レベルの向上に取り組んでまいります。

③ 事業基盤の強化

- ・原材料調達、在庫管理、人員配置、生産計画、物流体制、販売・広告活動等、あらゆるコストについて生産性向上に取り組み、経営の効率化を進めてまいります。
- ・教育・人事諸制度の充実、職場環境の改善により、個々の社員の能力を発揮できる環境を整備し、将来にわたる成長力、収益力のある企業体質を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内の取引が大半を占めることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448	1,542
受取手形	51	46
売掛金	2,326	2,315
商品及び製品	480	536
原材料	292	358
前払費用	44	41
繰延税金資産	185	177
その他	101	153
貸倒引当金	△32	△24
流動資産合計	4,898	5,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,177	※1 5,029
減価償却累計額	△2,600	△2,594
建物(純額)	2,577	2,434
構築物	※1 691	※1 691
減価償却累計額	△308	△353
構築物(純額)	382	338
機械及び装置	※1 2,395	※1 2,651
減価償却累計額	△1,230	△1,498
機械及び装置(純額)	1,164	1,152
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△14	△14
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	143	156
減価償却累計額	△101	△113
工具、器具及び備品(純額)	42	42
土地	2,778	2,529
リース資産	2,062	2,119
減価償却累計額	△585	△786
リース資産(純額)	1,477	1,333
建設仮勘定	—	23
有形固定資産合計	8,426	7,855
無形固定資産		
リース資産	80	86
その他	4	3
無形固定資産合計	84	90

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	121	142
長期前払費用	8	5
敷金及び保証金	282	266
繰延税金資産	442	355
その他	113	120
貸倒引当金	△8	△4
投資その他の資産合計	960	885
固定資産合計	9,470	8,831
資産合計	14,369	13,979
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,376	1,343
短期借入金	400	500
1年内返済予定の長期借入金	380	300
リース債務	315	305
未払金	949	889
未払費用	115	116
未払法人税等	109	55
未払消費税等	174	206
預り金	18	18
賞与引当金	357	332
役員賞与引当金	18	20
流動負債合計	4,215	4,087
固定負債		
長期借入金	525	225
リース債務	1,340	1,217
退職給付引当金	459	404
役員退職慰労引当金	547	595
その他	42	35
固定負債合計	2,915	2,478
負債合計	7,130	6,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金		
資本準備金	379	379
資本剰余金合計	379	379
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	5,450	5,750
繰越利益剰余金	539	402
利益剰余金合計	6,079	6,242
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,215	7,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	35
評価・換算差額等合計	22	35
純資産合計	7,238	7,414
負債純資産合計	14,369	13,979

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,520	18,661
売上原価	※1,※2 10,670	※1,※2 10,953
売上総利益	7,850	7,708
販売費及び一般管理費		
販売促進費	615	604
広告宣伝費	120	95
配送費	1,722	1,856
役員報酬	174	190
給料及び手当	1,793	1,834
賞与	217	207
賞与引当金繰入額	252	236
役員賞与引当金繰入額	18	20
退職給付費用	99	96
役員退職慰労引当金繰入額	34	47
福利厚生費	367	377
旅費及び通信費	235	237
減価償却費	79	87
賃借料	694	696
その他	711	685
販売費及び一般管理費合計	7,138	7,276
営業利益	711	432
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
不動産賃貸料	30	28
その他	15	12
営業外収益合計	48	42
営業外費用		
支払利息	34	31
貸与資産減価償却費	0	—
その他	8	10
営業外費用合計	43	41
経常利益	715	433
特別利益		
補助金収入	49	99
特別利益合計	49	99
特別損失		
固定資産圧縮損	48	—
固定資産除売却損	19	11
投資有価証券評価損	5	—
特別損失合計	72	11
税引前当期純利益	692	521
法人税、住民税及び事業税	297	182
法人税等調整額	25	66
法人税等合計	322	248
当期純利益	370	272

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	7,108	67.4	7,554	69.4
II 労務費		1,479	14.0	1,449	13.3
III 経費		1,957	18.6	1,878	17.3
当期総製造費用		10,545	100.0	10,882	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		10,545		10,882	
期末仕掛品たな卸高		—		0	0.0
当期製品製造原価		10,545	100.0	10,882	100.0

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
賃借料	59	60
減価償却費	744	730
研究開発費	307	256

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	379	90	4,950	823	5,863
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	870	379	90	4,950	823	5,863
当期変動額						
別途積立金の積立				500	△500	—
剰余金の配当					△154	△154
当期純利益					370	370
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	500	△284	215
当期末残高	870	379	90	5,450	539	6,079

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	△114	7,000	15	7,015
会計方針の変更による 累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△114	7,000	15	7,015
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△154		△154
当期純利益		370		370
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			7	7
当期変動額合計	△0	215	7	223
当期末残高	△114	7,215	22	7,238

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	870	379	90	5,450	539	6,079
会計方針の変更による 累積的影響額					44	44
会計方針の変更を反映 した当期首残高	870	379	90	5,450	583	6,124
当期変動額						
別途積立金の積立				300	△300	—
剰余金の配当					△154	△154
当期純利益					272	272
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	300	△181	118
当期末残高	870	379	90	5,750	402	6,242

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
当期首残高	△114	7,215	22	7,238
会計方針の変更による 累積的影響額		44		44
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△114	7,260	22	7,283
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△154		△154
当期純利益		272		272
自己株式の取得	△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12	12
当期変動額合計	△0	118	12	130
当期末残高	△114	7,378	35	7,414

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	692	521
減価償却費	830	823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	34	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△25
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	34	31
有形固定資産除却損	19	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
補助金収入	△49	△99
固定資産圧縮損	48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△44	16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	△121
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	△33
未払金の増減額 (△は減少)	△40	△5
未払消費税等の増減額 (△は減少)	194	49
その他	82	52
小計	1,966	1,268
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△34	△30
法人税等の支払額	△421	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512	1,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△564	△413
有形固定資産の売却による収入	—	263
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	100
長期借入金の返済による支出	△460	△380
リース債務の返済による支出	△318	△325
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△154	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832	△759
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	93
現金及び現金同等物の期首残高	1,335	1,448
現金及び現金同等物の期末残高	1,448	1,542

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(5年)による按分額を発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び預金(但し取得日から満期日又は償還日まで3ヶ月超の預金を除く)

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が69百万円減少し、利益剰余金が44百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1 当事業年度において国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、48百万円であり、その内訳は、建物27百万円、構築物5百万円、機械及び装置15百万円であります。

2 運転資金の効率的な調達を行うために主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	400	—
差引額	600	1,000

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	307百万円	256百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産 評価損	11百万円	24百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215,925	34	—	215,959

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	77	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	215,959	40	—	215,999

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	77	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,448百万円	1,542百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,448	1,542

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	518百万円
勤務費用	36
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	0
退職給付の支払額	△24
退職給付債務の期末残高	539

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	76百万円
期待運用収益	1
数理計算上の差異の発生額	△3
事業主からの搬出額	—
退職給付の支払額	—
年金資産の期末残高	74

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	539百万円
年金資産	△74
<hr/>	
未積立退職給付債務	464
未認識数理計算上の差異	△5
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	459

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	36百万円
利息費用	8
期待運用収益	△1
数理計算上の差異の費用処理額	14
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	58

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

株式	63百万円
現金及び預金	10
その他	0
<hr/>	
合計	74

(注)年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、81百万円でありました。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職一時金制度、及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	539百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△69
会計方針の変更を反映した期首残高	470
勤務費用	42
利息費用	3
数理計算上の差異の発生額	△0
退職給付の支払額	△39
退職給付債務の期末残高	476

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	74百万円
期待運用収益	1
数理計算上の差異の発生額	30
年金資産の期末残高	106

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	476百万円
年金資産	△106
未積立退職給付債務	370
未認識数理計算上の差異	34
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	404
退職給付引当金	404
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	404

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	42百万円
利息費用	3
期待運用収益	△1
数理計算上の差異の費用処理額	9
確定給付制度に係る退職給付費用	53

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

株式	93百万円
現金及び預金	11
その他	1
合計	106

(注)年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
長期期待運用収益率	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、79百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	193百万円	190百万円
賞与引当金	126	108
減損損失	51	—
退職給付引当金	185	150
その他	121	108
繰延税金資産小計	678	558
評価性引当額	△43	△14
繰延税金資産合計	635	544
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△7	△10
繰延税金負債合計	△7	△10
繰延税金資産の純額	628	533

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	4.1
住民税均等割額	6.5	8.6
試験研究費税額控除	△3.7	△4.0
評価性引当額	0.1	△5.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.9
復興特別法人税分の税率差異	1.8	—
その他	0.2	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	47.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

当社は、食事業のみでの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	749円88銭	768円08銭
1株当たり当期純利益金額	38円35銭	28円27銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	370	272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	370	272
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,872	9,652,838

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,238	7,414
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,238	7,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,652,841	9,652,801

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、4円70銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、0円06銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。